



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
コード番号 4547 URL <https://www.kissei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	88,330	16.9	5,773	43.7	6,974	13.5	11,961	7.2
2024年3月期	75,579	12.0	4,017	—	6,142	925.9	11,160	6.0

(注) 包括利益 2025年3月期 $\Delta 1,914$ 百万円(-%) 2024年3月期 36,044百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	274.21	—	5.6	2.8	6.5
2024年3月期	246.61	—	5.4	2.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	244,059	210,126	85.6	4,882.71
2024年3月期	260,929	221,136	84.3	4,977.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 209,004百万円 2024年3月期 220,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,521	4,952	$\Delta 9,325$	48,158
2024年3月期	$\Delta 1,677$	8,690	$\Delta 10,006$	45,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00	3,690	33.3	1.8
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	4,343	36.5	2.0
2026年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		40.4	

(注) 2025年5月7日の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2026年3月期(予想)における「配当性向」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	44,300	4.3	2,300	29.1	3,100	38.5	6,200	18.1	円 銭 149.74
通 期	91,500	3.6	6,000	3.9	7,400	6.1	12,300	2.8	297.07

(注)2025年5月7日の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2026年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	47,911,185株	2024年3月期	49,311,185株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,106,116株	2024年3月期	5,105,798株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	43,621,867株	2024年3月期	45,258,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	75,299	18.9	4,684	78.3	5,893	23.4	11,538	11.9
2024年3月期	63,348	12.6	2,627	—	4,776	—	10,307	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	264.51		—					
2024年3月期	227.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	224,488	197,028	87.8	4,602.94
2024年3月期	241,966	208,601	86.2	4,718.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 197,028百万円 2024年3月期 208,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2025年5月9日（金）に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復の動きが見られる一方で、不安定な世界情勢に加え円安基調の継続や物価高騰の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界においては、2024年4月に薬価改定が実施され、ドラッグラグ・ロスの解消やイノベーションの評価・促進に重きを置いた制度改革に加え、不採算品再算定の対象品目の増加といった薬価の下支えなどが行われたものの、2025年4月には前回に続いて薬価の中間年改定が実施されるなど、薬剤費全体の伸びは依然として抑制傾向にあり、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しています。また、情報サービス業界、建設・施設メンテナンス業界、物品販売業界においては、ICT需要や設備投資意欲に継続して堅調さが窺えるものの、足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	75,579	88,330	16.9
営業利益 (百万円)	4,017	5,773	43.7
経常利益 (百万円)	6,142	6,974	13.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,160	11,961	7.2

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、75,299百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。過活動膀胱治療薬「ベオーパ錠」に加え、中期経営計画「PEGASUS」期間中に新発売した4製品（顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル」、透析患者におけるそう痒症治療薬「コルスバ静注透析用シリンジ」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス錠」、潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ錠」）の売上の伸長、さらには海外ライセンス収入なども増加し、増収となりました。なお、「ミニリンメルト」及び「デスマプレシン製剤」については、2025年3月31日をもってフェリング・ファーマ株式会社との販売提携を終了しました。

また、当社が創製しセラメックス社（英国）に技術導出したリンザゴリクス（一般名）は、子宮筋腫を適応症として、同社より2024年9月、ドイツにて「Yselty（イセルティ）」の製品名で新発売され、その後順次、欧州各国他において発売及び発売に向けた準備が進められています。さらに、本剤は2024年11月に子宮内膜症の追加適応症を取得しました。これらに伴い、同社との契約に基づき海外ライセンス収入を計上しています。

情報サービス事業の売上高は8,735百万円（前連結会計年度比4.0%増）、建設・施設メンテナンス事業の売上高は3,435百万円（前連結会計年度比13.7%増）、物品販売事業の売上高は860百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

・利益の状況

利益面では、研究開発費を主として販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上原価率の改善により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、増益となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上しています。また、「ミニリンメルト」及び「デスマプレシン製剤」については、フェリング・ファーマ株式会社との販売提携が終了したことに伴い、長期前払費用の取崩し（販売権の減損損失）を特別損失として計上しています。

・研究開発の状況

当社の創製品であるリンザゴリクス（一般名、開発番号：KLH-2109）は、2025年2月に国内において子宮筋腫を適応症とする承認申請を行うとともに、2025年3月には子宮内膜症の効能追加取得に向けた国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、脊髄小脳変性症治療薬ロバチレリン（一般名、開発番号：KPS-0373）についても、2025年3月より国内追加第Ⅲ相臨床試験を開始しています。2024年9月には、ライジェルファーマシューティカルズ社（米国）との間で、急性骨髄性白血病治療薬オルタシデニブ（一般名）の日本・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権の取得に関する契約を締結しました。

リンザゴリクスの海外開発状況については、2024年6月に、JWファーマシューティカルズ社（韓国）に韓国における独占的な開発権及び販売権を許諾しました。なお、バイオジェン社（中国）との間で締結した中国他における開発権及び販売権を許諾するライセンス契約は、2025年3月に終了しました。

当社がライジェルファーマシューティカルズ社（米国）から技術導入した慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬

ホスタマチニブ（一般名、国内販売名：タバリス錠）については、2025年1月に台田薬品股份有限公司（台湾）との間で、台湾における開発権及び販売権を許諾するサブライセンス契約を締結しました。また、本剤の韓国におけるサブライセンス先であるJWファーマシューティカル社（韓国）は、2025年1月に同適応症にて販売承認を取得し、発売に向けた準備を進めています。

なお、当社が創製した潰瘍性大腸炎治療薬KSP-0243（開発番号）は、前期第Ⅱ相臨床試験において主要評価項目を達成できなかったことから開発を中止しました。

当社は2025年4月に、ライフサイエンス領域における世界有数のエコシステムの中心である米国マサチューセッツ州ボストンエリアに、米国子会社KISSEI AMERICA, INC.（本社：ニュージャージー州フォートリー）の新オフィス「Boston Open Innovation Office」を開設しました。本オフィスを拠点として、先進的な研究技術へのアクセスを高めオープンイノベーションを促進し、革新的医薬品の創出基盤を強化しています。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は244,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,869百万円減少しました。流動資産は、棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金、売掛金が増加したことなどにより、2,428百万円増加し106,980百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定などの有形固定資産が増加した一方で、投資有価証券の減少などにより、19,297百万円減少し137,079百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は33,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,860百万円減少しました。流動負債は、「その他」に含まれる未払金が増加しましたが、未払法人税等や契約負債が減少したことなどにより、1,084百万円減少し16,578百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより4,775百万円減少し、17,354百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は210,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,009百万円減少しました。利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金などが減少したほか、自己株式の取得と消却を行いました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から85.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,271百万円増加し、当連結会計年度末では48,158百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権及び契約資産の増加や仕入債務の減少などの資金の減少要因の一方で、棚卸資産の減少やその他流動負債の増加などが資金の増加要因となり、当連結会計年度において6,521百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券売却による収入の増加などの一方で、主として製造設備建設に伴う有形固定資産の取得や長期前払費用の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,738百万円減の4,952百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ681百万円支出減の9,325百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	87.7	84.3	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	55.1	59.9	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.9	—	—	301.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資を最優先することと併せて、株主還元についても安定的な配当を継続するとの考え方のもと、その両者のバランスを取りながら企業価値の向上に努めてまいります。その中で、安定的な配当の実現に向けて、配当性向40%以上を目指すとともに、累進配当（普通配当）を実施していきます。なお、この観点より中期経営計画「Beyond 80」の5ヵ年においては、配当金総額を270億円と計画しました。

当期の利益配当については、期末配当を当初より10円増配して1株当たり55円とし、中間配当の1株当たり45円と合わせて年間100円の配当を予定しています。また、次期の利益配当については、1株当たり配当金は中間配当60円、期末配当60円の年間120円の配当を予定しています。

自己株式の取得、処分及び消却については、株主価値の増大を第一義として、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて機動的に実施していきます。なお、中期経営計画「Beyond 80」の5ヵ年においては、毎年60億円を目安として、自己株式取得総額を300億円と計画しました。

以上の配当政策と自己株式取得により、今後とも将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆さまへの適正な利益配分にご貢献してまいります。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場においては、国民皆保険制度の維持に向けた医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社を含む当グループ各社においても、円安や物価高騰の影響などにより、先行き不透明な業界環境が継続するものと予想されます。

現時点での2026年3月期の連結業績見通しについては、以下のとおりです。

	2026年3月期 見通し	2025年3月期 実績	対前期増減額	増減率 (%)
売上高（百万円）	91,500	88,330	3,170	3.6
営業利益（百万円）	6,000	5,773	227	3.9
経常利益（百万円）	7,400	6,974	426	6.1
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	12,300	11,961	339	2.8

・売上高

医薬品事業においては引き続き、ベオーバに加え、タブネオス、コルスバ、タバリス、及びカログラの育成による国内医薬品売上の増加などにより、増収の計画です。また、情報サービス事業、建設・施設メンテナンス事業、物品販売事業の全ての事業において増収を見込んでいます。

・利益

売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加を増収でカバーすることにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでいます。なお、営業外損益においては特別なものは見込んでいません。また、特別損益において投資有価証券売却益、固定資産売却益を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後については、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,894	25,169
受取手形	126	137
売掛金	27,664	28,814
契約資産	889	702
有価証券	23,039	23,485
商品及び製品	14,310	13,706
仕掛品	304	199
原材料及び貯蔵品	11,682	11,074
その他	3,640	3,689
流動資産合計	104,551	106,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,954	39,422
減価償却累計額	△30,954	△30,845
建物及び構築物（純額）	7,999	8,577
土地	13,594	13,067
建設仮勘定	383	2,015
その他	16,855	17,342
減価償却累計額	△13,972	△13,932
その他（純額）	2,883	3,410
有形固定資産合計	24,861	27,069
無形固定資産		
ソフトウェア	1,444	1,487
のれん	309	242
その他	239	164
無形固定資産合計	1,992	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	106,361	84,869
長期貸付金	5	5
長期前払費用	14,219	12,708
退職給付に係る資産	7,311	8,804
繰延税金資産	608	566
その他	1,034	1,178
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	129,523	108,115
固定資産合計	156,377	137,079
資産合計	260,929	244,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893	4,602
短期借入金	1,340	1,280
未払法人税等	2,380	1,474
賞与引当金	1,847	2,183
役員賞与引当金	9	9
販売費引当金	143	129
契約負債	1,486	1,033
その他	5,562	5,866
流動負債合計	17,663	16,578
固定負債		
繰延税金負債	21,188	16,481
役員退職慰労引当金	209	202
資産除去債務	143	149
その他	588	520
固定負債合計	22,129	17,354
負債合計	39,793	33,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	127,310	131,488
自己株式	△13,209	△14,520
株主資本合計	162,683	165,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,782	38,752
退職給付に係る調整累計額	4,562	4,701
その他の包括利益累計額合計	57,344	43,453
非支配株主持分	1,107	1,122
純資産合計	221,136	210,126
負債純資産合計	260,929	244,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	75,579	88,330
売上原価	38,238	44,265
売上総利益	37,341	44,065
販売費及び一般管理費	33,324	38,291
営業利益	4,017	5,773
営業外収益		
受取利息	21	57
受取配当金	1,297	1,392
有価証券売却益	585	—
有価証券評価益	307	—
その他	116	92
営業外収益合計	2,329	1,542
営業外費用		
支払利息	18	21
有価証券評価損	—	28
為替差損	103	229
支払手数料	65	49
その他	16	11
営業外費用合計	203	341
経常利益	6,142	6,974
特別利益		
固定資産売却益	121	6
投資有価証券売却益	8,228	12,027
特別利益合計	8,349	12,033
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	41	221
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	—	2,895
抱合せ株式消滅差損	—	280
特別損失合計	43	3,398
税金等調整前当期純利益	14,449	15,610
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,918
法人税等調整額	△104	716
法人税等合計	3,159	3,634
当期純利益	11,289	11,975
非支配株主に帰属する当期純利益	128	14
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160	11,961

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,289	11,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,398	△14,031
退職給付に係る調整額	2,357	141
その他の包括利益合計	24,755	△13,890
包括利益	36,044	△1,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,851	△1,928
非支配株主に係る包括利益	192	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	125,576	△12,912	161,246
当期変動額					
剰余金の配当			△3,722		△3,722
親会社株主に帰属する当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△6,000	△6,000
自己株式の消却		△0	△5,704	5,704	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,734	△296	1,437
当期末残高	24,356	24,226	127,310	△13,209	162,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,393	2,259	32,653	914	194,814
当期変動額					
剰余金の配当					△3,722
親会社株主に帰属する当期純利益					11,160
自己株式の取得					△6,000
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,388	2,302	24,690	192	24,883
当期変動額合計	22,388	2,302	24,690	192	26,321
当期末残高	52,782	4,562	57,344	1,107	221,136

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	127,310	△13,209	162,683
当期変動額					
剰余金の配当			△3,801		△3,801
親会社株主に帰属する当期純利益			11,961		11,961
自己株式の取得				△5,293	△5,293
自己株式の消却			△3,981	3,981	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,178	△1,311	2,866
当期末残高	24,356	24,226	131,488	△14,520	165,550

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,782	4,562	57,344	1,107	221,136
当期変動額					
剰余金の配当					△3,801
親会社株主に帰属する当期純利益					11,961
自己株式の取得					△5,293
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,029	139	△13,890	14	△13,876
当期変動額合計	△14,029	139	△13,890	14	△11,009
当期末残高	38,752	4,701	43,453	1,122	210,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,449	15,610
減価償却費	4,254	4,615
減損損失	—	2,895
引当金の増減額 (△は減少)	180	315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△830	△1,289
受取利息及び受取配当金	△1,319	△1,450
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	280
支払利息	18	21
有価証券売却損益 (△は益)	△585	—
有価証券評価損益 (△は益)	△307	28
固定資産売却損益 (△は益)	△121	△6
固定資産処分損	41	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,228	△12,027
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,863	△974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,480	1,316
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	275	△291
契約負債の増減額 (△は減少)	△394	△453
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,086	887
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△160	△130
その他	8	59
小計	△1,086	9,521
利息及び配当金の受取額	1,261	1,379
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額	△1,834	△4,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	6,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△66
定期預金の払戻による収入	53	71
特定金銭信託の払戻による収入	2,911	91
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△4,507
有形固定資産の売却による収入	175	519
無形固定資産の取得による支出	△632	△523
投資有価証券の取得による支出	△2,349	△912
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,849	13,998
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	5	2
長期前払費用の取得による支出	△1,256	△3,535
吸収分割による支出	△750	—
その他	△59	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,690	4,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	170
短期借入金の返済による支出	△150	△230
リース債務の返済による支出	△133	△170
配当金の支払額	△3,722	△3,801
自己株式の取得による支出	△6,000	△5,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,006	△9,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,997	2,175
現金及び現金同等物の期首残高	48,884	45,887
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	96
現金及び現金同等物の期末残高	45,887	48,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
国内医薬品	55,339	—	—	—	55,339
輸出・海外ライセンス	4,463	—	—	—	4,463
ヘルスケア食品	3,545	—	—	—	3,545
情報サービス事業	—	10,511	—	—	10,511
建設・施設メンテナンス事業	—	—	4,915	—	4,915
物品販売事業	—	—	—	983	983
顧客との契約から生じる収益	63,348	10,511	4,915	983	79,758
外部顧客への売上高	63,348	8,399	3,022	809	75,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,112	1,893	173	4,179
計	63,348	10,511	4,915	983	79,758
セグメント利益	2,627	1,064	261	81	4,035
セグメント資産	246,581	11,063	3,496	2,470	263,612
その他の項目					
減価償却費(注)	3,905	454	23	21	4,404
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	3,187	712	39	150	4,090

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれています。

なお、欧州でのリンザゴリクス発売開始に伴い、原薬等の輸出売上を含む海外売上高の重要性が増したため、当連結会計年度末より収益の分解情報について区分を変更し、従来「医薬品販売」に含めていた国内医薬品売上、「技術料」に含めていた国内ライセンスアウト先からの収入及び「その他」を「国内医薬品」とし、「医薬品販売」に含めていた海外ライセンスアウト先向けの原薬等の輸出売上及び「技術料」に含めていた海外ライセンスアウト先からの収入を「輸出・海外ライセンス」としました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の収益の分解情報について組替えを行っています。この結果、「医薬品販売」に含めていた国内医薬品売上50,488百万円、「その他」4,850百万円を「国内医薬品」55,339百万円として、また、「医薬品販売」に含めていた輸出売上3,749百万円及び「技術料」に含めていた海外ライセンスアウト先からの収入714百万円を「輸出・海外ライセンス」4,463百万円として組み替えています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
国内医薬品	63,975	—	—	—	63,975
輸出・海外ライセンス	7,770	—	—	—	7,770
ヘルスケア食品	3,553	—	—	—	3,553
情報サービス事業	—	11,395	—	—	11,395
建設・施設メンテナンス事業	—	—	5,985	—	5,985
物品販売事業	—	—	—	1,068	1,068
顧客との契約から生じる収益	75,299	11,395	5,985	1,068	93,749
外部顧客への売上高	75,299	8,735	3,435	860	88,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,660	2,550	207	5,418
計	75,299	11,395	5,985	1,068	93,749
セグメント利益	4,684	636	460	99	5,881
セグメント資産	229,310	10,648	4,358	2,648	246,966
その他の項目					
減価償却費(注)	4,129	610	23	33	4,796
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	8,086	884	31	10	9,012

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,758	93,749
セグメント間取引消去	△4,179	△5,418
連結財務諸表の売上高	75,579	88,330

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,035	5,881
セグメント間取引消去	69	60
固定資産の調整額	△87	△170
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の営業利益	4,017	5,773

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	263,612	246,966
セグメント間取引消去	△2,682	△2,906
連結財務諸表の資産合計	260,929	244,059

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,404	4,796	△150	△180	4,254	4,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,090	9,012	△306	△118	3,783	8,894

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医薬品事業」セグメントにおいて、フェリング・ファーマ株式会社とのミニリンメルト及びデスモプレシン製剤の国内での販売権の許諾に関する契約を終結することに伴う減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は2,768百万円です。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

中間連結会計期間より、報告セグメント「建設請負事業」について事業内容をより明確に表現するため、「建設・施設メンテナンス事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,446	医薬品事業
(株)スズケン	8,934	医薬品事業
(株)メディセオ	8,632	医薬品事業
エス・エム・ディ(株)	5,161	医薬品事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	12,521	医薬品事業
(株)メディセオ	9,415	医薬品事業
(株)スズケン	9,316	医薬品事業
エス・エム・ディ(株)	8,989	医薬品事業

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,977.41円	4,882.71円
1株当たり当期純利益金額	246.61円	274.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,160	11,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,160	11,961
期中平均株式数(千株)	45,258	43,621

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2. 取得の方法

2025年5月7日の終値（最終特別気配を含む）3,810円で、2025年5月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付の委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

3. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,400,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.27%）
- (3) 株式の取得価額の総額 5,334,000,000円（上限）

(4) 取得結果の公表 2025年5月8日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表します。

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付を行います。

4. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記3.に基づき取得する自己株式の全数
- (3) 消却予定日 2025年6月27日

(ご参考)

2025年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 42,805,038株

自己株式数 5,106,147株

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	63,348	83.8	75,299	85.2	11,950	18.9
泌尿器科用薬剤	21,270	28.1	23,384	26.5	2,113	9.9
腎・透析科用薬剤	12,830	17.0	15,617	17.7	2,786	21.7
希少疾病用薬剤	6,079	8.0	11,283	12.8	5,203	85.6
代謝内分泌科用薬剤	5,631	7.5	4,576	5.2	△1,055	△18.7
産婦人科用薬剤	696	0.9	624	0.7	△71	△10.2
眼科用薬剤	400	0.5	275	0.3	△125	△31.2
その他の薬剤	3,578	4.7	3,347	3.8	△231	△6.5
その他(注)1	4,850	6.4	4,866	5.5	15	0.3
輸出・海外ライセンス(注)2	4,463	5.9	7,770	8.8	3,306	74.1
ヘルスケア食品	3,545	4.7	3,553	4.0	8	0.2
情報サービス事業	8,399	11.1	8,735	9.9	336	4.0
建設・施設メンテナンス事業	3,022	4.0	3,435	3.9	413	13.7
物品販売事業	809	1.1	860	1.0	50	6.3
合計	75,579	100.0	88,330	100.0	12,751	16.9
(うち輸出高)	(4,510)	(6.0)	(7,790)	(8.8)	(3,279)	(72.7)

(注) 1. 国内販売提携先供給額、コ・プロモーションフィーの合計額

2. ライセンスアウトに係る契約金、マイルストーン収入、ランニングロイヤルティ及び医薬品輸出の合計額

3. セグメント間取引については、相殺消去しています。